



# 島 根 県 報

平成28年 9 月13日 (火)

号外 第 152 号

(毎週火・金曜日発行)

<http://www.pref.shimane.lg.jp/>

---

## 目 次

---

**【雑 報】**

公立大学法人島根県立大学の平成27年度財務諸表

(総 務 課) 2

**雑**

**報**

---

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第4項の規定により、公立大学法人島根県立大学平成27年度財務諸表を次のとおり公告する。

平成28年 9 月13日

公立大学法人島根県立大学 理事長 本 田 雄 一

# 貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位:千円)

## 資産の部

### I 固定資産

#### 1 有形固定資産

土地	6,247,729	
減損損失累計額(▲)	▲ 6,575	6,241,154
建物	8,607,707	
減価償却累計額(▲)	▲ 2,413,409	6,194,298
構築物	505,932	
減価償却累計額(▲)	▲ 132,324	373,608
車両運搬具	29,225	
減価償却累計額(▲)	▲ 16,844	12,381
工具器具備品	982,014	
減価償却累計額(▲)	▲ 679,897	302,117
図書		1,116,890
美術品・收藏品		108,240
建設仮勘定		112,995
有形固定資産合計		14,461,684

#### 2 無形固定資産

特許権		1,200
ソフトウェア		465
電話加入権		132
無形固定資産合計		1,796

#### 3 投資その他の資産

その他		291
投資その他の資産合計		291

固定資産合計 14,463,771

### II 流動資産

現金及び預金	1,041,761
未収学生納付金収入	1,689
その他未収入金	45,619
貯蔵品	273
前払費用	686
未収収益	1,069
立替金	5,046

流動資産合計 1,096,143

資産合計 15,559,915

## 負債の部

## I 固定負債

## 資産見返負債

資産見返運営費交付金等	426,334	
資産見返補助金等	29,565	
資産見返寄附金	118,292	
資産見返施設費	4,524	
資産見返物品受贈額	958,217	
建設仮勘定見返施設費	112,995	1,649,927

長期寄附金債務		185,805
長期リース債務		77,093
資産除去債務		2,940

固定負債合計 1,915,765

## II 流動負債

## 資産見返負債

資産見返物品受贈額	1	1
寄附金債務		67,118
預り科学研究費補助金等		10,494
預り金		213,035
未払金		252,280
リース債務		69,049
未払消費税等		1,183
その他		518

流動負債合計 613,678

負債合計 2,529,442

## 純資産の部

## I 資本金

島根県出資金	13,894,559	
資本金合計		13,894,559

## II 資本剰余金

資本剰余金	1,346,717	
損益外減価償却累計額(▲)	▲ 2,570,436	
損益外減損損失累計額(▲)	▲ 6,575	
損益外利息費用累計額(▲)	▲ 67	
資本剰余金合計		▲ 1,230,361

## III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	247,962	
教育研究及び業務運営充実積立金	59,046	
当期未処分利益	59,266	

(うち当期総利益 59,266)

利益剰余金合計 366,274

純資産合計 13,030,472

負債純資産合計 15,559,915

# 損 益 計 算 書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	504,003		
研究経費	169,609		
教育研究支援経費	192,952		
受託研究費	2,669		
受託事業費	26,484		
役員人件費	30,494		
教員人件費	1,317,486		
職員人件費	674,763	2,918,461	
一般管理費		201,571	
財務費用			
支払利息		2,073	
経常費用合計			3,122,105
経常収益			
運営費交付金収益		1,709,625	
授業料収益		900,737	
入学金収益		123,933	
検定料収益		38,252	
受託研究等収益			
受託研究等収益(国又は地方公共団体)	1,284		
受託研究等収益(国又は地方公共団体以外)	1,385	2,669	
受託事業等収益			
受託事業等収益(国又は地方公共団体)	23,021		
受託事業等収益(国又は地方公共団体以外)	3,586	26,607	
寄附金収益		29,362	
補助金等収益		46,543	
施設費収益		41,798	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	48,375		
資産見返補助金等戻入	4,137		
資産見返寄附金戻入	4,178		
資産見返施設費戻入	2,072		
資産見返物品受贈額戻入	17,413	76,176	
財務収益			
受取利息		1,181	
雑益			
財産貸付料収入	75,554		
その他雑益	18,199	93,753	
経常収益合計			3,090,637
経常損失(▲)			▲ 31,468
当期純損失(▲)			▲ 31,468
目的積立金取崩額			90,734
当期総利益			59,266

## キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

## I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 748,199
人件費支出	▲ 2,035,902
その他の業務支出	▲ 141,446
運営費交付金収入	1,744,174
授業料収入	881,819
入学金収入	120,853
検定料収入	37,982
受託研究等収入	1,500
受託事業等収入	26,304
寄附金収入	25,334
補助金等収入	47,508
その他の業務収入	88,123
預り金の増減額	6,756
業務活動によるキャッシュ・フロー	54,807

## II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預け入れによる支出	▲ 1,380,300
定期預金の払い戻しによる収入	1,380,925
有形固定資産の取得による支出	▲ 67,188
施設費による収入	112,995
小計	46,432
利息及び配当金の受取額	1,913
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,345

## III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務返済による支出	▲ 71,256
小計	▲ 71,256
利息の支払額	▲ 2,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 73,330

IV 資金増加額	29,822
V 資金期首残高	431,639
VI 資金期末残高	461,461

## 利益の処分に関する書類

		(単位:円)
I 当期未処分利益		59,266,251
当期総利益	59,266,251	
II 利益処分量		
地方独立行政法人法第40条第3項により 島根県知事の承認を受けた額		
教育研究及び業務運営充実積立金	59,266,251	59,266,251

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

## I 業務費用

### (1) 損益計算書上の費用

業務費	2,918,461	
一般管理費	201,571	
財務費用	2,073	3,122,105

### (2) (控除)自己収入等

授業料収益	▲ 900,737	
入学金収益	▲ 123,933	
検定料収益	▲ 38,252	
受託研究等収益	▲ 2,669	
受託事業等収益	▲ 26,607	
寄附金収益	▲ 29,362	
資産見返寄附金戻入	▲ 4,178	
財務収益	▲ 1,181	
雑益	▲ 84,519	▲ 1,211,438

業務費用合計 1,910,667

II 損益外減価償却相当額 328,110

III 引当外賞与増加見積額 5,877

IV 引当外退職給付増加見積額 12,869

## V 機会費用

地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	—	
島根県出資の機会費用	—	—

VI 行政サービス実施コスト 2,257,522

## 注 記

## I 重要な会計方針

## 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しています。

## 2 減価償却の会計処理方法

## (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

なお、研究期間に定めがある受託研究収入により購入した償却資産については、当該研究期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	5年～47年	構築物	10年～50年
工具器具備品	2年～15年	車両運搬具	4年～6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

## (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

## 3 退職給付及び賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

## (1) 役員及び職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る当事業年度末の引当外退職給付見積額から前事業年度末における同見積額を控除した額を計上しています。

## (2) 賞与については、運営費交付金により財源措置がされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末における引当外賞与見積額（翌期の運営費交付金から充当される賞与支給見込額のうち、当事業年度の支給対象期間に応じる額）から、前事業年度末における同見積額を控除した額を計上しています。

## 4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法による低価法を採用しています。

## 5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法  
近傍類似地より比準した固定資産評価相当額を参考に計算しています。

## (2) 地方公共団体出資の機会費用の計算方法

平成28年3月末における国債利回りを参考に0%で計算しています。

## 6 リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## 7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

## 8 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

ただし、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しております。

## II 貸借対照表関係

## 1 引当外退職給付見積額

翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は、1, 106, 377千円で  
す。

## 2 引当外賞与見積額

翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は105, 171千円です。

## III キャッシュ・フロー計算書関係

## 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

平成28年3月31日

現金及び預金	1, 041, 761千円
定期預金	▲580, 300千円
資金期末残高	461, 461千円

## 2 重要な非資金取引

- (1) 現物寄附による資産の取得 9, 510千円  
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得 ー千円

## IV 行政サービス実施コスト計算書関係

- (1) 引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額には、島根県からの派遣職員に係る  
ものが2, 414千円及び3, 263千円含まれています。  
(2) 機会費用のうち設立団体（島根県）に係る額 ー千円

## V 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## VI 重要な後発事象

該当事項はありません。

## VII 金融商品の時価等に関する事項

## 1 金融商品の状況

資金運用については、公立大学法人島根県立大学財務及び会計に関する規則第30条の規定に  
より、地方独立行政法人法第43条に規定する国債、地方債、政府保証債、預金等に限定してい  
ます。

## 2 金融商品の時価等

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (※1)	時価 (※1)	差額 (※1)
(1) 現金及び預金	1, 041, 761	1, 041, 761	ー
(2) その他未収入金	45, 619	45, 619	ー
(3) リース債務	(146, 142)	(144, 488)	(1, 653)
(4) 預り金	(213, 035)	(213, 035)	ー
(5) 未払金	(252, 280)	(252, 280)	ー

(※1) 負債に計上されているものについては、( ) で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

- (1) 現金及び預金及び (2) その他未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっ  
ています。

## (3) リース債務

元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しています。

## (4) 預り金及び (5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## VIII 賃貸等不動産の時価等に関する事項

学生寮及び教職員宿舎を有しています。

期末日における貸借対照表計上額及び時価については、次のとおりです。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
2, 115, 667	▲45, 536	2, 070, 130	2, 064, 905

(注 1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注 2) 当期増減額は、当期減価償却による減額です。

(注 3) 当期末の時価は、土地に関しては路線価等に基づいて当法人で算定した金額、建物に関しては平成 27 年度末の帳簿価格（貸借対照表計上額）です。

また、平成 27 年度における収益及び費用等については、次のとおりです。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用
66, 026	64, 825

## IX 資産除去債務に関する事項

## (1) 資産除去債務の概要

土地無償貸付契約による土地の原状回復義務です。

## (2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を残存耐用年数に基づいて見積り、使用見込期間に対応した利付国債の流通利回りにより割引いて算定しています。

## (3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	2, 940 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円
時の経過による調整額	－千円
資産除去債務の履行による減少額	－千円
その他の増減額	－千円
期末残高	2, 940 千円

## (4) 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

浜田市との土地無償貸付契約に基づき、貸付期間の満了に伴う浜田市無償貸付土地の原状回復義務を有していますが、当該土地は大学敷地として使用しており、貸付期間の満了時期が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積もることができません。このため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第85「特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び第88「資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期 末残高	摘 要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	8,508,342	—	—	8,508,342	2,387,082	280,423	—	—	—	6,121,260	
	構築物	173,964	—	—	173,964	43,051	16,503	—	—	—	130,912	
	工具器具備品	205,742	—	—	205,742	140,303	31,184	—	—	—	65,439	
	計	8,888,048	—	—	8,888,048	2,570,436	328,110	—	—	—	6,317,612	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	97,961	1,404	—	99,365	26,327	6,862	—	—	—	73,038	
	構築物	331,968	—	—	331,968	89,272	10,059	—	—	—	242,696	
	車両運搬具	29,225	—	—	29,225	16,844	3,571	—	—	—	12,381	
	工具器具備品	766,664	10,448	840	776,272	539,594	113,127	—	—	—	236,678	
	図書	1,105,221	36,090	24,421	1,116,890	—	—	—	—	—	1,116,890	
	計	2,331,039	47,942	25,261	2,353,720	672,037	133,619	—	—	—	1,681,683	
非償却資産	土地	6,247,729	—	—	6,247,729	—	—	6,575	—	—	6,241,154	
	美術品・收藏品	108,240	—	—	108,240	—	—	—	—	—	108,240	
	建設仮勘定	—	112,995	—	112,995	—	—	—	—	—	112,995	
	計	6,355,969	112,995	—	6,468,964	—	—	6,575	—	—	6,462,389	
有形固定資産合計	土地	6,247,729	—	—	6,247,729	—	—	6,575	—	—	6,241,154	
	建物	8,606,303	1,404	—	8,607,707	2,413,409	287,285	—	—	—	6,194,298	
	構築物	505,932	—	—	505,932	132,324	26,562	—	—	—	373,608	
	車両運搬具	29,225	—	—	29,225	16,844	3,571	—	—	—	12,381	
	工具器具備品	972,406	10,448	840	982,014	679,897	144,311	—	—	—	302,117	
	図書	1,105,221	36,090	24,421	1,116,890	—	—	—	—	—	1,116,890	
	美術品・收藏品	108,240	—	—	108,240	—	—	—	—	—	108,240	
	建設仮勘定	—	112,995	—	112,995	—	—	—	—	—	112,995	
計	17,575,056	160,937	25,261	17,710,732	3,242,474	461,729	6,575	—	—	14,461,684		
無形固定資産	特許権	2,399	—	—	2,399	1,199	300	—	—	—	1,200	
	ソフトウェア	14,864	—	—	14,864	14,400	2,365	—	—	—	465	
	電話加入権	132	—	—	132	—	—	—	—	—	132	
	計	17,395	—	—	17,395	15,599	2,665	—	—	—	1,796	
投資その他の資産	その他	291	—	—	291	—	—	—	—	—	291	
	計	291	—	—	291	—	—	—	—	—	291	

## (2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入	その他	払出	その他		
貯蔵品	300	2,242	—	2,270	—	273	
計	300	2,242	—	2,270	—	273	

## (3) 有価証券の明細

(3) - 1 流動資産として計上された有価証券  
該当事項がないため、記載を省略しております。

(3) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券  
該当事項がないため、記載を省略しております。

(4) 長期貸付金の明細  
該当事項がないため、記載を省略しております。

(5) 長期借入金の明細  
該当事項がないため、記載を省略しております。

(6) 引当金の明細  
該当事項がないため、記載を省略しております。

(7) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
貸借契約に基づく原状回復義務	2,940	—	—	2,940	地方独立行政法人会計基準第88の特定有り
計	2,940	—	—	2,940	

(8) 保証債務の明細  
該当事項がないため、記載を省略しております。

## (9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	島根県出資金	13,894,559	—	—	13,894,559	
	計	13,894,559	—	—	13,894,559	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	106,372	—	—	106,372	
	寄附金等	2,000	—	—	2,000	
	施設費	1,238,345	—	—	1,238,345	
	計	1,346,717	—	—	1,346,717	
	損益外減価償却 累計額	▲ 2,242,327	▲ 328,110	—	▲ 2,570,436	(注1)
	損益外減損損失 累計額	▲ 6,575	—	—	▲ 6,575	
	損益外利息費用 累計額	▲ 67	—	—	▲ 67	
	差引計	▲ 902,251	▲ 328,110	—	▲ 1,230,361	

(注1) 当期増加額は、減価償却によるものです。

## (10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (10) - 1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金(目的積立金)	3,339	55,707	—	59,046	(注1)
地方独立行政法人法第40条第4項積立金(前中期目標期間繰越積立金)	338,697	—	90,734	247,962	(注2)
計	342,035	55,707	90,734	307,008	

(注1) 当期増加額は、前期末処分利益より島根県知事の承認のうえで積み立てられたものです。

(注2) 当期減少額は、教育研究目的の費用の発生による積立金取崩しによるものです。

## (10) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区分	金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	90,734	教育研究及び業務運営充実積立金 教育研究目的の費用発生
計	90,734	

## (11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (11) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金等	資本剰余金	計	
平成27年度	—	1,746,690	1,709,625	37,065	—	1,746,690	—
計	—	1,746,690	1,709,625	37,065	—	1,746,690	—

## (11) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成27年度交付分	計
期間進行基準	1,709,625	1,709,625
費用進行基準	—	—
計	1,709,625	1,709,625

## (12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

## (12)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
H27学部等設置事業 (出雲キャンパス新棟整備・改修工事設計・地質調査業務)	112,995	112,995	—	—	
H27学部等設置事業 (準備経費)	41,798	—	—	41,798	
計	154,793	112,995	—	41,798	

## (12)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
地(知)の拠点整備 事業	35,280	—	964	—	—	34,316	
大学間連携共同教育 推進事業	11,170	—	—	—	—	11,170	
大学教育再生加速 プログラム	216	—	—	—	—	216	
地(知)の拠点大学 による地方創生推 進事業	842	—	—	—	—	842	
計	47,508	—	964	—	—	46,543	

## (13) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	26,001	2	—	—
	非常勤	617	7	—	—
	計	26,617	9	—	—
教職員	常 勤	1,431,721	226	48,222	11
	非常勤	196,120	209	—	—
	計	1,627,841	435	48,222	11
合 計	常 勤	1,457,722	228	48,222	11
	非常勤	196,737	216	—	—
	計	1,654,458	444	48,222	11

(注1) 常勤役員のうち、報酬の支給対象者である理事長及び副理事長に係る報酬の支給額等は常勤役員の区分に計上し、給与の支給対象者である職員を兼ねる役員(理事)に係る給与の支給額等は常勤教職員の区分に計上しています。

(注2) 役員に対する報酬は、公立大学法人島根県立大学役員報酬規程に基づき支給しています。

(注3) 教職員の給与は、公立大学法人島根県立大学職員給与規程、公立大学法人島根県立大学任期付教員給与規程、公立大学法人島根県立大学任期付事務職員等給与規程、公立大学法人島根県立大学職員再雇用規程、公立大学法人島根県立大学非常勤職員給与規程及び公立大学法人島根県立大学嘱託助手給与規程に基づき支給しています。

(注4) 役員の退職給付は、公立大学法人島根県立大学役員退職手当規程に基づき支給しています。また、教職員の退職給付は、公立大学法人島根県立大学職員退職手当規程に基づき支給しています。

(注5) 非常勤役員には経営委員を、非常勤教職員には非常勤講師及びその他業務委嘱者を含んでいます。

(注6) 支給人員は平均支給人員数を記載しています。ただし、非常勤役員については実人員数を記載しています。

(注7) 本表の支給額には法定福利費は含まれておりません。

(注8) 本表の支給額には受託研究費及び受託事業費による人件費は含まれておりません。

## (14) 開示すべきセグメント情報

該当事項がないため、記載を省略しております。

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			受託研究費		
消耗品費	16,377		消耗品費	775	
管理物品費	2,690		管理物品費	428	
印刷製本費	17,577		旅費交通費	375	
水道光熱費	56,187		賃借料	2	
旅費交通費	41,329		業務委託費	890	
通信運搬費	16,371		修繕費	108	
賃借料	3,653		雑費	90	2,669
車両燃料費	770		受託事業費		
業務委託費	181,436		給料	9,722	
修繕費	25,711		賞与	645	
損害保険料	824		法定福利費	1,501	
広告宣伝費	1,388		管理物品費	2,419	
行事費	735		消耗品費	275	
諸会費	996		印刷製本費	955	
会議費	9		水道光熱費	264	
報酬・手数料	5,694		旅費交通費	2,879	
奨学費	100,997		通信運搬費	482	
減価償却費	20,766		賃借料	157	
貸倒損失	—		車両燃料費	6	
図書費	1,436		業務委託費	4,267	
支払リース料	667		修繕費	13	
交際費	72		諸会費	72	
雑費	8,317	504,003	会議費	1	
研究経費			報酬・手数料	2,150	
消耗品費	26,875		図書費	42	
管理物品費	7,882		雑費	633	26,484
印刷製本費	9,371		役員人件費		
水道光熱費	10,146		報酬	19,700	
旅費交通費	55,758		賞与	6,918	
通信運搬費	5,371		法定福利費	3,877	30,494
賃借料	243		教員人件費		
車両燃料費	6		常勤教員給与		
業務委託費	24,954		給料	729,832	
修繕費	2,670		賞与	247,789	
損害保険料	18		退職給付費用	48,222	
広告宣伝費	506		法定福利費	218,011	1,243,854
行事費	—		非常勤教員給与		
諸会費	7,180		給料	73,609	
会議費	39		法定福利費	23	73,632
報酬・手数料	5,827		職員人件費		1,317,486
減価償却費	1,744		常勤職員給与		
図書費	9,095		給料	365,560	
交際費	—		賞与	88,540	
租税公課	3		退職給付費用	—	
雑費	1,922	169,609	法定福利費	81,284	535,385
教育研究支援経費			非常勤職員給与		
消耗品費	4,528		給料	122,511	
管理物品費	4,273		法定福利費	16,867	139,378
印刷製本費	283		一般管理費		
水道光熱費	7,368		消耗品費	14,319	
旅費交通費	1,467		管理物品費	3,376	
通信運搬費	15,395		印刷製本費	11,516	
賃借料	—		水道光熱費	11,565	
業務委託費	53,606		旅費交通費	13,611	
修繕費	1,515		通信運搬費	3,884	
損害保険料	60		賃借料	1,921	
諸会費	656		車両燃料費	1,582	
会議費	—		福利厚生費	2,170	
報酬・手数料	1		業務委託費	51,170	
減価償却費	71,285		修繕費	15,387	
図書費	23,233		損害保険料	2,032	
支払リース料	7,737		広告宣伝費	9,208	
雑費	1,544	192,952	行事費	1,398	
			諸会費	2,887	
			会議費等	4	
			報酬・手数料	2,481	
			租税公課	8,412	
			減価償却費	42,488	
			図書費	912	
			支払リース料	40	
			交際費	58	
			雑費	1,151	201,571

## (16) 寄附金の明細

(単位:千円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
—	35,015	4,192	現物寄附:10,151千円、4,082件
計	35,015	4,192	

(注) セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しております。

## (17) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
—	—	2,669	2,669	—
計	—	2,669	2,669	—

(注) セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しております。

## (18) 共同研究の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

## (19) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業収益	期末残高
—	—	26,607	26,607	—
計	—	26,607	26,607	—

(注) セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しております。

## (20) 科学研究費補助金等の明細

(単位:千円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
基盤研究A	(6,100) 1,530	4	
基盤研究B	(9,550) 2,865	10	
基盤研究C	(10,220) 3,066	19	
挑戦的萌芽研究	(970) 291	4	
若手研究B	(4,940) 1,482	10	
計	(31,780) 9,234	47	

(注) 上段( )内に直接経費相当額、下段に間接経費相当額を記載しております。

## (21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## (21) - 1 現金及び預金

(単位:千円)

区 分	期末残高	摘 要
現金	65	
普通預金	461,397	
定期預金	580,300	
計	1,041,761	

## (21) - 2 未払金

(単位:千円)

区 分	期末残高	摘 要
株式会社浦辺設計	79,105	
和幸電通 株式会社	10,662	
三菱電機ビルテクノサービス株式会社	10,153	
株式会社テクノプロジェクト	9,445	
株式会社 えすみ	7,990	
その他	134,925	
計	252,280	